



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社
コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 加茂秀樹
(氏名) 国司博美
配当支払開始予定日

TEL 03-5565-8114
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	148,692	△3.0	234	△23.5	226	△15.2	122	78.4
21年3月期	153,217	△10.7	306	△47.6	266	△51.5	68	△46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.89	—	1.0	0.7	0.2
21年3月期	2.18	—	0.6	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,360	12,386	34.6	388.55
21年3月期	33,324	12,396	36.8	389.19

(参考) 自己資本 22年3月期 12,239百万円 21年3月期 12,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△955	1	1,560	3,948
21年3月期	△3,720	115	3,093	3,341

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	157	229.4	1.3
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	157	128.5	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		98.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,700	△0.3	40	84.0	40	220.4	20	△50.1	0.63
通期	146,000	△1.8	330	41.0	300	32.7	160	30.7	5.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,622,740株 21年3月期 31,622,740株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 121,945株 21年3月期 119,019株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	130,581	△1.3	158	△9.3	161	8.4	88	174.4
21年3月期	132,296	△11.1	174	△60.7	148	△63.8	32	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.81	—
21年3月期	1.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,306	11,965	35.9	379.84
21年3月期	31,421	12,028	38.3	381.81

(参考) 自己資本 22年3月期 11,965百万円 21年3月期 12,028百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,000	0.5	20	10.7	20	66.3	10	△85.3	0.32
通期	130,000	△0.4	270	70.8	250	55.1	140	58.1	4.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及したことで景気の悪化が続きましたが、政府の緊急経済対策の効果もあって、一部には回復の兆しが見られたものの、依然、景気停滞は長期化しております。企業収益につきましては国の経済対策効果や在庫調整の進展などから一部に改善の兆しが見られるものの、個人消費は、雇用や所得環境がまだ好転せず、引き続き低迷しております。

当社グループの主力事業に関わりのある水産物の需給についてみますと、平成21年の我が国の漁業(水産)養殖業生産数量は、542万9,000トンと前年に比べて2.9%の減少となり、水産物の輸入数量も259万トンと6.2%減少したため、合計では4.0%の減少となりました。一方、水産物の消費動向(日本チェーンストア協会平成22年1月22日付)をみてみますと、食料品全体では前年に比べ2.6%減少し、水産品では5.3%減少しており、需要供給の両面から引き続き厳しい状況であります。

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,486億92百万円と前連結会計年度に比べ3.0%の減収となり、収益につきましても、売上総利益は80億79百万円と若干の減益になり、販売費及び一般管理費が0.9%増加したために、営業利益は2億34百万円と23.5%の減益になりました。

営業外損益では、金融収支が好転し、経常利益は2億26百万円と15.2%の減益になりました。特別損益では、特別利益に工事負担金等受入額等26百万円、特別損失に割増退職金等16百万円を計上し、法人税等が減少した結果、当期純利益は1億22百万円と78.4%の増益になりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

[水産物卸売業]

主力の商材であるマグロ等をはじめとする単価の下降により、取扱数量は17万6千トンと2.7%増加したものの、売上高は1,369億90百万円と2.1%の減収となりました。

また、経費の節減に努めましたが、営業利益は47百万円と31.5%の減益となりました。

[不動産賃貸業]

売上高は3億円と9.2%の減収になり、営業利益も1億24百万円と18.3%の減益となりました。

[水産物その他事業]

水産物の冷蔵及び加工・販売は、114億1百万円の売上高で11.7%の減収となり、営業利益は62百万円で26.4%の減益となりました。

(参考) セグメント別仕入実績

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売業	182,265	132,199
不動産賃貸業	—	—
その他の事業	—	10,316
合計	—	142,515

(参考) セグメント別売上実績

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売業	175,736	136,990
不動産賃貸業	—	300
その他の事業	—	11,401
合計	—	148,692

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末と前連結会計年度末とを比較いたしますと、資産及び負債はいずれも増加しておりますが、たな卸資産及び借入金の増加等によるものであり、純資産も株価の上昇等により増加しております。

キャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは9億55百万円減少(前連結会計年度37億20百万円減少)いたしました。

また、短期貸付金の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の増加(前連結会計年度1億15百万円増加)となり、短期借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは15億60百万円の増加(前連結会計年度30億93百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は6億6百万円増加(前連結会計年度5億11百万円減少)し、39億48百万円(前連結会計年度33億41百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	35.5	38.1	36.8	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	22.1	16.7	8.7	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	31.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてまいります。

当期につきましては、安定配当を維持することを重視し、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクは以下のとおりであります。

① 法的な規制について

当社及び子会社の船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売業は、卸売市場法及びその関連条例等の規制を受けております。また、子会社のガルフ食品㈱は、経済産業省等が管轄する水産物の輸入割当を利用して水産物の輸入販売を行っております。関連法規等の規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導を受けることがあります。

なお、築地市場移転計画が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては、与信管理の徹底を図ることでその防止に努めております。しかし、消費の低迷や市場外流通の増加の影響等から、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。

③ 基幹コンピュータシステムの障害について

当社グループ会社間は、外部データセンターを利用したオンラインシステムで結ばれており、メンテナンスやセキュリティには万全の注意を払い管理を行っておりますが、外部要因も含めてこれらのシステムに障害が発生した場合は、当社グループ全体の事業経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は、本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれていること、並びに、当社グループにおける将来にわたる経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

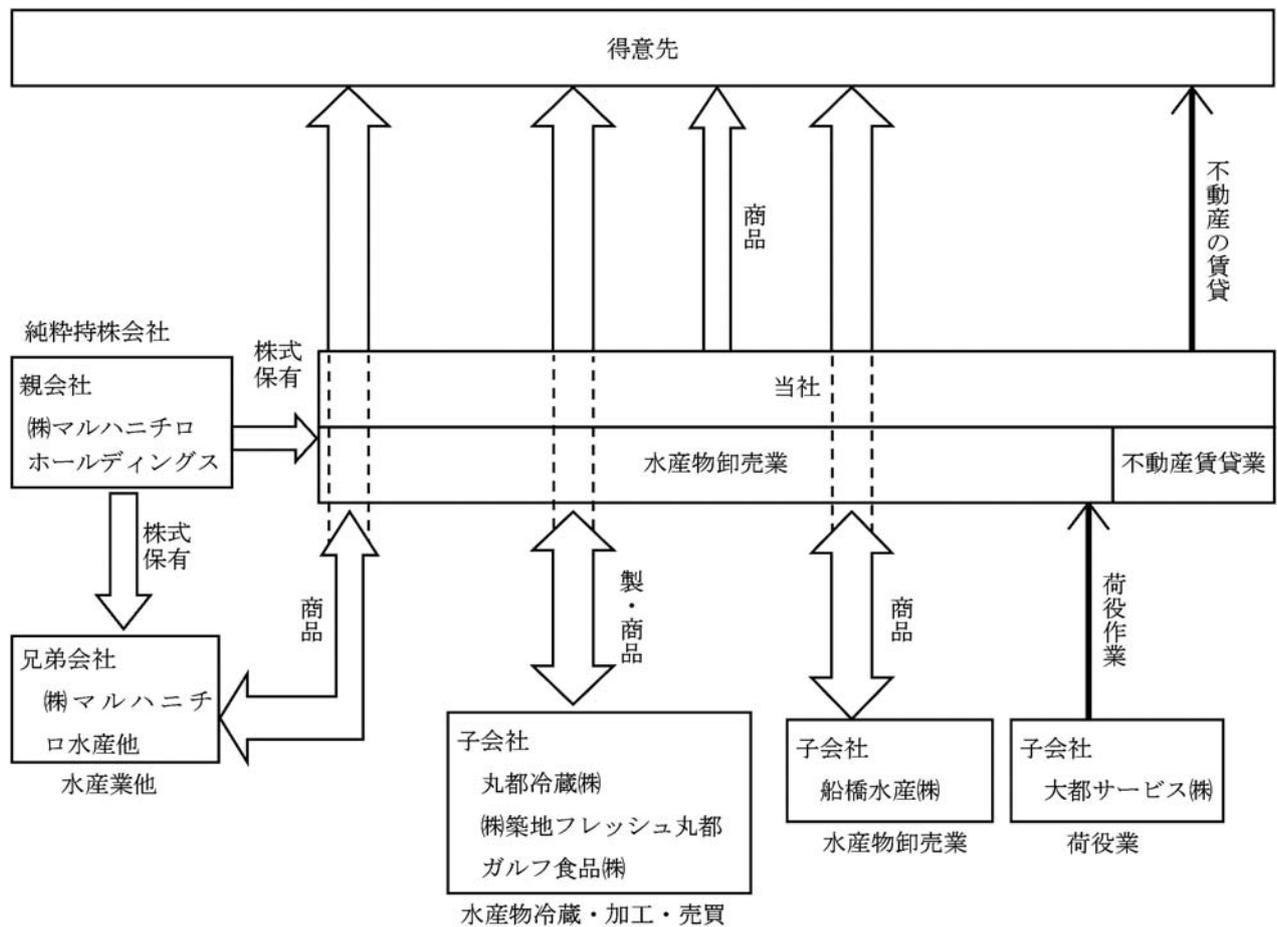
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業及びその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハニチロホールディングスであります。当社グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売業	当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス㈱は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸業	当社と子会社㈱築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他事業	子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品㈱は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」及び「水産物その他事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	船橋水産㈱	水産物卸売業
	丸都冷蔵㈱	水産物の冷蔵・加工及び販売
	㈱築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
	ガルフ食品㈱	水産物の販売
非連結子会社	大都サービス㈱	水産物の荷役作業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、並びに、水産物の加工販売を営む丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱の二つの業態に大別されますが、業容の中心を成すのは卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食品流通の根幹を成すものですが、その中核的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産業の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合を加速させております。

当社は、今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の向上、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。併せて、当社グループでは、「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安心」・「安全」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以て経営に注力し、丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱にあっては、当社に商材を供給する一方、独自の販売網を構築して、当社販売政策の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年度の経営目標として連結営業利益 3 億30百万円以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが主たる事業をしております水産物卸売業界は、流通の多様化により市場内外での競争が激化し、構造的な不況に陥っております。加えて、昨今の消費の落ち込みにより市場環境はますます悪化しております。

当社グループでは、この環境に対応し、将来への基盤を再構築するため、次のような経営上の課題に取り組みます。

①卸売業の強化

主力商材のマグロの激減、高級魚の販売不振、経営の根幹に係わる環境変化を認識し、これらへの対応策として組織の改編や陣容の整備、在庫の圧縮等を行い、健全なロー・リスク経営による将来への基盤再構築を図ります。

一方、市場の構造不況への対策として、メーカー等との連携による、市場外販売を一層強化してまいります。

また、将来に向けて、他社との合従連衡等にも備えてまいります。

②経費の削減

既にかかなりの削減を実現しておりますが、なお一層物流経費等の削減に取り組みます。

③与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けており、グループ全体の連携の下、与信管理を徹底し不良債権の発生を極力防止いたします。

④健全性の確保

グループ全体のコンプライアンス体制の強化を核とした内部統制の充実を推進し、企業の健全性ならびに透明性の確保を図り、法令違反のない、信頼される企業を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,341	3,948
受取手形及び売掛金	12,603	11,012
商品及び製品	10,683	12,776
原材料及び貯蔵品	122	75
繰延税金資産	411	162
その他	1,587	745
貸倒引当金	△1,515	△485
流動資産合計	27,235	28,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414	4,441
減価償却累計額	△2,399	△2,504
建物及び構築物（純額）	2,014	1,937
機械装置及び運搬具	507	532
減価償却累計額	△414	△421
機械装置及び運搬具（純額）	93	110
土地	2,715	2,715
その他	426	547
減価償却累計額	△350	△392
その他（純額）	75	155
有形固定資産合計	4,898	4,918
無形固定資産	119	182
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 554	※1 579
長期貸付金	—	451
繰延税金資産	373	566
その他	441	1,604
貸倒引当金	△298	△1,177
投資その他の資産合計	1,070	2,024
固定資産合計	6,088	7,125
資産合計	33,324	35,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,841	4,727
短期借入金	13,180	14,850
未払法人税等	15	15
賞与引当金	17	17
その他	781	1,345
流動負債合計	18,835	20,955
固定負債		
繰延税金負債	—	2
退職給付引当金	927	832
その他	1,164	1,183
固定負債合計	2,092	2,018
負債合計	20,927	22,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,879	7,844
自己株式	△21	△22
株主資本合計	12,114	12,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	160
評価・換算差額等合計	146	160
少数株主持分	135	146
純資産合計	12,396	12,386
負債純資産合計	33,324	35,360

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	153,217	148,692
売上原価	145,132	140,613
売上総利益	8,084	8,079
販売費及び一般管理費	※1 7,778	※1 7,845
営業利益	306	234
営業外収益		
受取利息	50	54
受取配当金	26	20
その他	16	29
営業外収益合計	93	104
営業外費用		
支払利息	129	106
その他	4	5
営業外費用合計	133	112
経常利益	266	226
特別利益		
工事負担金等受入額	—	18
貸倒引当金戻入額	—	7
関係会社株式売却益	※2 63	—
固定資産売却益	※3 49	0
その他	—	0
特別利益合計	112	26
特別損失		
割増退職金	14	6
前期損益修正損	35	5
ゴルフ会員権評価損	—	1
たな卸資産評価損	※4 40	—
役員退職慰労金	31	—
その他	0	2
特別損失合計	122	16
税金等調整前当期純利益	256	235
法人税、住民税及び事業税	121	51
法人税等調整額	45	47
少数株主利益	20	13
当期純利益	68	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
利益剰余金		
前期末残高	7,968	7,879
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	68	122
当期変動額合計	△88	△35
当期末残高	7,879	7,844
自己株式		
前期末残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
前期末残高	12,205	12,114
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	68	122
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△90	△35
当期末残高	12,114	12,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	14
当期変動額合計	△186	14
当期末残高	146	160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	117	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	135	146
純資産合計		
前期末残高	12,655	12,396
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	68	122
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168	25
当期変動額合計	△259	△9
当期末残高	12,396	12,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256	235
減価償却費	180	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△149
受取利息及び受取配当金	△77	△74
支払利息	129	106
売上債権の増減額 (△は増加)	860	433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,826	△2,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,283	△114
固定資産売却損益 (△は益)	△49	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△63	—
その他	△221	376
小計	△3,097	△1,010
利息及び配当金の受取額	77	74
利息の支払額	△129	△106
法人税等の支払額	△570	△55
法人税等の還付額	—	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	△2
投資有価証券の売却による収入	20	—
関係会社株式の売却による収入	319	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71	△103
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△317	105
その他	96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,270	1,670
配当金の支払額	△157	△157
その他	△18	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511	606
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	3,341
現金及び現金同等物の期末残高	3,341	3,948

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都サービス㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、前連結会計年度において関連会社でありました㈱ファクトは、平成21年3月31日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 主として個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>b 製品</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>b 製品</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年3月期の定時株主総会において、平成20年3月末に在任する取締役及び監査役に対して、退任時に制度廃止日(当該総会日)までの役員退職慰労金を支給することが決議されました。これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額158百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 買掛金及び未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金及び輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。</p> <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 売掛金、買掛金及び未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建売掛債権、一部魚種の代金及び輸入経費に振当てるために限定する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,772百万円、207百万円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。	※1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
百万円	百万円
販売諸掛 745	販売諸掛 576
保管料及び運搬費 1,755	保管料及び運搬費 1,965
市場使用料 474	市場使用料 459
完納・出荷奨励金 396	完納・出荷奨励金 368
給料及び賞与 2,387	給料及び賞与 2,407
賞与引当金繰入額 13	賞与引当金繰入額 13
退職給付費用 148	退職給付費用 209
貸倒引当金繰入額 7	減価償却費 102
減価償却費 66	
※2 関係会社株式売却益の内容は次の通りであります。	—
親会社株式 63百万円	
※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	—
百万円	
土地 49	
機械装置及び運搬具 0	
計 49	
※4 たな卸資産評価損は、商品事故によるものであります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740	—	—	31,622,740
合計	31,622,740	—	—	31,622,740
自己株式				
普通株式	105,882	13,137	—	119,019
合計	105,882	13,137	—	119,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740	—	—	31,622,740
合計	31,622,740	—	—	31,622,740
自己株式				
普通株式	119,019	2,926	—	121,945
合計	119,019	2,926	—	121,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会予定	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,341百万円	3,948百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,341 〃	3,948 〃

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,978	330	12,908	153,217	—	153,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,525	9	1,734	3,269	(3,269)	—
計	141,503	340	14,643	156,487	(3,269)	153,217
営業費用	141,434	187	14,558	156,180	(3,269)	152,911
営業利益	68	152	84	306	(—)	306
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,010	1,567	2,746	33,324	—	33,324
減価償却費	43	47	89	180	—	180
資本的支出	40	—	65	105	—	105

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っておりません。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
水産物その他事業	水産物の冷蔵および加工・販売

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,990	300	11,401	148,692	—	148,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	25	2,523	4,533	(4,533)	—
計	138,976	325	13,924	153,226	(4,533)	148,692
営業費用	138,929	201	13,862	152,992	(4,533)	148,458
営業利益	47	124	62	234	(—)	234
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,056	1,524	2,845	35,426	—	35,426
減価償却費	77	49	94	221	—	221
資本的支出	228	3	82	314	—	314

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。
 4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
不動産賃貸業	不動産（オフィスビル・マンション等）の賃貸
水産物その他事業	水産物の冷蔵および加工・販売

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 389円19銭 1株当たり当期純利益金額 2円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 388円55銭 1株当たり当期純利益金額 3円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	68	122
普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	68	122
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,510,301	31,502,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801	3,402
受取手形	230	283
売掛金	11,094	9,375
商品及び製品	10,198	12,317
荷主前渡金	21	—
前払費用	77	118
未収消費税等	292	—
短期貸付金	551	—
関係会社短期貸付金	1,206	1,163
繰延税金資産	403	156
その他	357	236
貸倒引当金	△1,444	△415
流動資産合計	25,791	26,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797	3,816
減価償却累計額	△1,911	△2,003
建物（純額）	1,885	1,813
構築物	46	46
減価償却累計額	△41	△41
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	60	84
減価償却累計額	△22	△34
機械及び装置（純額）	38	49
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	337	338
減価償却累計額	△292	△305
工具、器具及び備品（純額）	44	33
土地	2,603	2,603
リース資産	5	122
減価償却累計額	△0	△23
リース資産（純額）	4	99
有形固定資産合計	4,582	4,604
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	5	2
リース資産	20	92
その他	12	12
無形固定資産合計	98	167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	496	505
関係会社株式	153	153
長期貸付金	—	451
従業員長期貸付金	4	4
破産更生債権等	267	1,417
長期前払費用	—	7
繰延税金資産	236	439
その他	78	76
貸倒引当金	△287	△1,158
投資その他の資産合計	949	1,896
固定資産合計	5,630	6,668
資産合計	31,421	33,306
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	486	439
買掛金	3,936	3,794
短期借入金	12,700	14,400
リース債務	6	51
未払金	2	1
未払費用	367	470
未払法人税等	—	10
未払消費税等	—	341
預り金	75	62
流動負債合計	17,575	19,571
固定負債		
預り保証金	925	855
リース債務	19	150
退職給付引当金	746	673
その他	125	91
固定負債合計	1,817	1,770
負債合計	19,392	21,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	61	58
土地圧縮積立金	95	95
別途積立金	6,616	6,616
繰越利益剰余金	373	307
利益剰余金合計	7,642	7,573
自己株式	△21	△22
株主資本合計	11,876	11,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	157
評価・換算差額等合計	151	157
純資産合計	12,028	11,965
負債純資産合計	31,421	33,306

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
受託品売上高	40,566	36,608
買付品売上高	91,388	93,654
不動産賃貸収入	341	317
売上高合計	132,296	130,581
売上原価		
受託品売上原価	38,354	34,610
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	8,357	10,198
当期商品仕入高	88,996	91,283
合計	97,353	101,481
商品期末たな卸高	10,198	12,317
買付品売上原価	87,155	89,164
不動産賃貸収入原価	192	189
売上原価合計	125,702	123,964
売上総利益	6,593	6,617
販売費及び一般管理費	6,419	6,459
営業利益	174	158
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	28	22
その他	7	17
営業外収益合計	96	103
営業外費用		
支払利息	121	100
その他	0	0
営業外費用合計	121	100
経常利益	148	161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
関係会社株式売却益	63	—
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	112	15
特別損失		
割増退職金	14	6
ゴルフ会員権評価損	—	1
たな卸資産評価損	40	—
前期損益修正損	35	—
役員退職慰労金	21	—
その他	0	0
特別損失合計	112	9
税引前当期純利益	148	166
法人税、住民税及び事業税	76	37
法人税等調整額	40	40
法人税等合計	116	78
当期純利益	32	88

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	494	494
当期末残高	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	65	61
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	61	58
土地圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	6,616	6,616
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,616	6,616
繰越利益剰余金		
前期末残高	495	373
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	32	88
建物圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△122	△65
当期末残高	373	307
利益剰余金合計		
前期末残高	7,767	7,642
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	32	88
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△125	△68
当期末残高	7,642	7,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
前期末残高	12,003	11,876
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	32	88
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△127	△69
当期末残高	11,876	11,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	5
当期変動額合計	△173	5
当期末残高	151	157
純資産合計		
前期末残高	12,328	12,028
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益	32	88
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	5
当期変動額合計	△300	△63
当期末残高	12,028	11,965

不動産賃貸収入原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 賃借料	17	8.9	17	9.5
2 租税公課	31	16.3	29	15.8
3 減価償却費	92	48.0	94	49.8
4 その他	51	26.8	47	24.9
計	192	100.0	189	100.0

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 売上高比較表 (単体)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			増減 (△) 比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	%	%	%
鮮魚	62,349	50,841	815	61,357	47,997	782	△1.6	△5.6	△4.0
冷凍魚	70,068	59,383	848	76,873	60,838	791	9.7	2.5	△6.7
塩干加工品	28,548	21,729	761	27,953	21,427	767	△2.1	△1.4	0.8
卸売部門 計	160,965	131,954	820	166,183	130,263	784	3.2	△1.3	△4.4
不動産賃貸部門	—	341	—	—	317	—	—	△7.0	—
合計	—	132,296	—	—	130,581	—	—	△1.3	—

7. その他

(1) 代表取締役の異動 (平成22年6月25日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 今村洋一

(2) 監査役の異動 (平成22年6月25日付予定)

① 新任監査役候補

常勤監査役 草野信一 (現 J A三井リース株式会社執行役員流通産業本部長)

※ 草野信一氏は社外監査役候補者です。

② 退任予定監査役

監査役 須藤昭弘

(3) その他

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

以 上